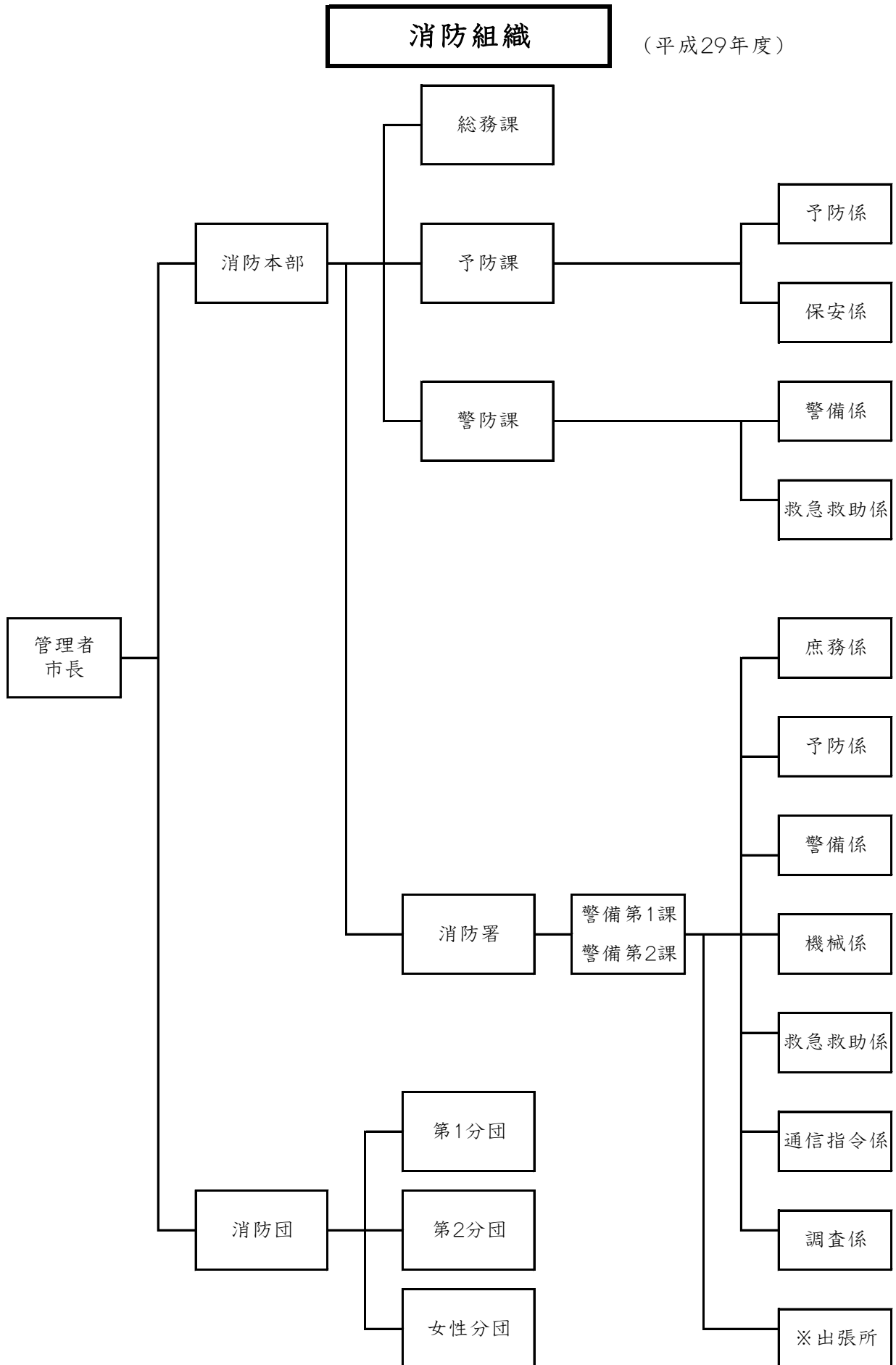


総務編



# 消防組織

(平成29年度)



※平成30年4月1日 消防本部に統合

## 《消 防 本 部》

### 【総 務 課】

- 1 文章管理に関する事。
- 2 消防関係条例、規則及び規程等の立案に関する事。
- 3 消防職員の人事及び給与に関する事。
- 4 予算及び決算に関する事。
- 5 水防に関する事。
- 6 消防団の関係事務に関する事。
- 7 部内他課、他係の所管に属さない事。

### 【予 防 課】

#### 予 防 係

- 1 建築確認申請の消防同意に関する事。
- 2 建築物等の防火安全指導に関する事。
- 3 消防用設備の設置指導に関する事。
- 4 住宅防火対策その他火災予防に関する事。

#### 保 安 係

- 1 危険物の保安規制に関する事。
- 2 危険物の許可及び検査に関する事。
- 3 少量危険物及び指定可燃物の保安指導に関する事。
- 4 火薬類取締法に基づく許可、認可等に関する事。
- 5 高圧ガス保安法に基づく許可、届出等に関する事。
- 6 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく許可、認定等に関する事。
- 7 その他保安業務に関する事。

### 【警 防 課】

#### 警 備 係

- 1 総合警備計画に関する事。
- 2 消防主力機械の配置及び運用に関する事。
- 3 諸災害の調査に関する事。

#### 救 急 救 助 係

- 1 救急救助業務計画に関する事。
- 2 救急救助隊の運用に関する事。
- 3 救急救助技術の研究指導に関する事。

## 《消 防 署》

### 庶 務 係

- 1 文書の受発及び保存に関すること。
- 2 署員の身分及び願届に関すること。
- 3 署員の教養等に関すること。
- 4 署員の福利厚生に関すること。
- 5 他の係に属しないこと。

### 予 防 係

- 1 危険物の安全指導に関すること。
- 2 少量危険物及び指定可燃物の保安に関すること。
- 3 建築物の安全指導に関すること。
- 4 消防用設備等の指導に関すること。
- 5 市民の防火安全指導に関すること。
- 6 防火管理者に関すること。
- 7 防火対象物の立入検査に関すること。
- 8 消防広報に関すること。
- 9 消防育成団体に関すること。
- 10 その他予防事務に関すること。

### 警 備 係

- 1 対象物の警防対策に関すること。
- 2 火災・水防活動に関すること。
- 3 消防地水利に関すること。
- 4 消防訓練指導に関すること。
- 5 開発指導に関すること。
- 6 消防団の消防訓練指導に関すること。
- 7 その他警備事務に関すること。

### 機 械 係

- 1 消防自動車の運用に関すること。
- 2 消防機械器具の整備保全に関すること。
- 3 その他機械事務に関すること。

### 救急救助係

- 1 救急救助技術に関すること。
- 2 救急医療機関との調整に関すること。
- 3 救急普及啓発に関すること。
- 4 その他救急救助事務に関すること。

### 通信指令係

- 1 消防通信施設の運用に関すること。
- 2 気象観測に関すること。
- 3 災害現場情報の収集及び提供に関すること。
- 4 その他通信指令事務に関すること。

### 調 査 係

- 1 諸災害の原因及び損害調査に関すること。
- 2 火災証明に関すること。
- 3 火災報告及び統計に関すること。
- 4 その他調査事務に関すること。

# 予 算

当初予算

(各年度4月1日現在)

	市一般会計 (千円)	消防費 (千円)	比率 (%)	消防費の負担額(千円)	
				市民一人当り	1世帯当り
平成25年度	29,016,834	853,476	2.94	11,188	25,585
平成26年度	27,350,615	841,319	3.08	11,078	25,100
平成27年度	27,892,605	838,254	3.01	11,037	25,008
平成28年度	27,391,963	702,886	2.57	9,298	20,892
平成29年度	26,371,455	882,097	3.34	11,716	26,110

※人口及び世帯数は、平成29年4月1日現在

人口 75,289 人

世帯数 33,784 世帯

## 消防費の内訳

	常備消防費(千円)	非常備消防費(千円)
平成25年度	844,506	8,970
平成26年度	832,030	9,289
平成27年度	828,021	10,233
平成28年度	693,287	9,599
平成29年度	868,188	13,909

## 消防費財源内訳

	消防費 (千円)	特定財源(千円)			一般財源 (千円)
		国・府 支出金	地方債	その他	
平成25年度	853,476	8,230	94,500	3,266	747,480
平成26年度	841,319	8,026	0	1,870	831,423
平成27年度	838,254	1,102	0	1,823	835,329
平成28年度	702,886	1,498	0	1,970	699,418
平成29年度	882,097	8,235	107,900	1,911	764,051

## 主な事業

	主な事業	事業費(千円)
平成25年度	救助工作車 消防救急デジタル化整備計画	103,244
平成26年度	消防救急デジタル化整備 広報車	202,220
平成27年度	庁舎建築工事に伴う基本設計	9,960
平成28年度	新消防庁舎建築工事	880,009
平成29年度	消防庁舎移転に伴う通信指令システム移設工事	130,678

## 職員の配置状況

(平成30年3月31日現在)

種別 \ 階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
日勤者数	1	8	2	2		13
隔日勤務者数		7	7	20	36	70
合計	1	15	9	22	36	83
職員定数	90					

## 職員の年齢状況

(平成30年3月31日現在)

年齢 \ 階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
20歳未満					1	1
20歳～24歳					16	16
25歳～29歳				1	12	13
30歳～34歳				14	6	20
35歳～39歳		1	4	4	1	10
40歳～44歳		1	3	2		6
45歳～49歳		2	1			3
50歳～54歳		2	1	1		4
55歳以上	1	9				10
合計	1	15	9	22	36	83
平均年齢	59	55	42	34	26	35

## 職員の勤続年数

(平成30年3月31日現在)

年数 \ 階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
1年未満						0
1年～4年					16	16
5年～9年				2	16	18
10年～14年				17	4	21
15年～19年						0
20年～24年		2	5	2		9
25年～29年			3			3
30年～34年		3	1	1		5
35年以上	1	10				11
合計	1	15	9	22	36	83
平均勤続年数	36	35	24	13	5	15

## 教養・研修

近年、急速な都市化の進展により、複雑多様化する災害事象に伴い、質量共に増加する消防需要に対応して消防業務の効率的な推進を図るため、国及び府消防学校の教育計画に基づき、高度かつ専門的な知識を習得することで、職員の資質の向上を図っています。また、研修会・講習会に担当職員を派遣して消防行政に係る諸問題等について協議し、消防制度及び消防体制の充実に努めています。

区 分			派遣人数
大阪府立消防学校	初任教育	初任科	2
	専科教育	救急科	1
		特殊災害科	1
		火災調査科	1
		予防科消防用設備課程	1
		予防科危険物課程	1
	特別教育	第107回特別教育はしご車技術講習	1
		第113回特別教育通信指令研修	1
大阪府立消防学校 高度専門教育 センター	養成課程	救急救命士養成課程	2
	専科教育	救助科	1
	特別教育	実火災体験型訓練(ホットトレーニング)担当者研修	2
受託研修	堺市消防局	通信指令研修	1
		火災予防違反処理研修	1
		危険物初任者研修	1
		予防事務審査・検査研修	1
	大阪市消防局	上級予防研修	1
		水難救助基本技術研修	2
		火災調査研修	1
		違反処理研修	1
		消火技術指導者研修	1
		方面隊研修	1
		その他	総務関係
平成29年度大阪府消防団員安全セミナー	1		
平成29年度消防財政実務研修	2		
業務マニュアル作成研修①②	3		
平成29年度大阪府消防関係者合同研修会	1		
初歩から学ぶ法務の基礎研修	1		
泉南市五市職員研修協議会若手職員研修	1		
管理職職員研修	3		
予防関係	平成29年度火薬取締法規制事務研修会		1
	設備問題研修会		2
	第32回危険物保安技術講習会	1	
	平成29年度予防技術講習会	2	
		平成29年度煙火事例検討会	1
		平成29年度液化石油ガス販売事業者保安講習会	1
		予防事務講習会(違反是正)	1
		予防行政の動向について	2

区 分			派遣人数
その他	予防関係	港湾労働災害防止研修会	1
		平成29年度経済産業省液化石油ガス保安法研修	1
		違反是正研修会	3
		防火管理者研修会	1
	警防関係	原子力防災基礎研修・原子力防災要員研修	1
		平成29年度消防職員安全衛生管理研修会	1
		平成29年度消防大学特別講習会	1
		平成29年度消防職員体力錬成研修会	1
		平成29年度消防実務講習会	1
		第二級陸上特殊無線技士の資格講習及び資格試験	2
		平成29年度火災調査指導者育成研修(A・B研修)	1
		平成29年度火災調査指導者育成研修(C研修)	1
		第20回兵庫県下消防長会火災調査研究会	1
		火災調査研究講演会(大阪市消防局)	3
		平成29年度火災調査指導者育成研修(D研修)	1
		平成29年度火災調査指導者育成研修(E研修)	1
		平成29年度火災調査指導者育成研修(電気・車両)	2
		第2回火災調査研究講演会	1
	救急救助関係	第1回救急救命士集中講義	4
		救急救命士修業前研修	2
		平成29年度救急救命技術研修会	1
		平成29年度第2回救急救命士集中講義	2
		泉大津市医師会 救急に関する研修会	2
		第49回 救命講習会	2
		ビデオ硬性喉頭鏡気管挿管実習	2
		第26回全国救急隊員シンポジウム	2
		第5回大阪府下救助シンポジウム	1
		硬性喉頭鏡気管挿管病院実習	1
平成29年度救助隊電気災害研修Ⅱ	1		
泉州地域MC協議会研修	164		



# 職員の免許・資格

平成30年3月31日現在

	総数	55歳以上	50歳以上 55歳未満	45歳以上 50歳未満	40歳以上 45歳未満	35歳以上 40歳未満	30歳以上 35歳未満	25歳以上 30歳未満	20歳以上 25歳未満	20歳未満	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士
大型自動車免許	23	3			5	6	8	1				5	5	9	4
中型自動車免許	21		1			3	11	5	1			1	1	9	10
中型(限定)自動車免許	16	6	3	3	1	1	1	1			1	8	3	4	
普通自動車免許	24	1						7	15	1		1			23
大型自動二輪車	16	4	1		2		7		2			5	1	7	3
普通自動二輪車	26	1	2	2	3	6	7	4	1			5	5	9	7
小型船舶1級	1	1										1			
小型船舶2級	8	3	2		2		1					5	1	2	
特殊・湖川	7	4	2		1							6	1		
第1級海上特殊無線	1						1							1	
第2級陸上特殊無線	18	1	1		1		8	5	2			1		7	10
特殊無線技師 (レグ)	1	1										1			
特殊無線技師 (無線電話級)	3	3										3			
救急救命士	21	4	2	3	3	2	5	1	1		1	8	5	5	2
消防設備士(乙6種)	1					1								1	
危険物取扱者(乙4)	14	2			1	3	5	3				4	1	5	4
特定化学物質等作業主任	6		2	2	2							4	2		
衛生管理者	4	1			1	2						2	1	1	
高圧ガス	1	1										1			
電気工事士	1	1										1			
ガス溶接	5				1		3	1						3	2
銃砲所持許可証	1	1										1			
防災士	1	1										1			
玉かけ技能講習	19				3	5	10	1					3	11	5
小型移動式クレーン運転技能講習	19				3	5	10	1					3	11	5

※自動車・自動二輪車(原付含む)等については上位免許で計上

## 消防団の年齢状況・主要行事

消防団は、消防本部、消防署と同じ法律の下、市に設置された消防機関のひとつです。消防団員は、普段は別の職業に就きながら、火災は勿論のこと、地震や風水害など有事の際には「自分たちの町は自分たちで守る」という相互扶助の精神に基づき、地元住民の生命、身体、財産を護るという尊い精神を基調として活動します。

また、災害時以外には、火災予防や住民に対する啓発など幅広い分野で活躍、地域の消防防災のリーダーとして重要な役割を果たします。

### 消防団員階級・年齢別状況

平成30年3月31日現在

	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
総数	63	1	3	3	3	5	8	40
20歳未満								
20歳以上30歳未満	4							4
30歳以上40歳未満	13					1	1	11
40歳以上50歳未満	14			1	2	1		10
50歳以上60歳未満	15		2	2	1	2	2	6
60歳以上	17	1	1			1	5	9
平均年齢	50	63	60	52	47	53	60	46

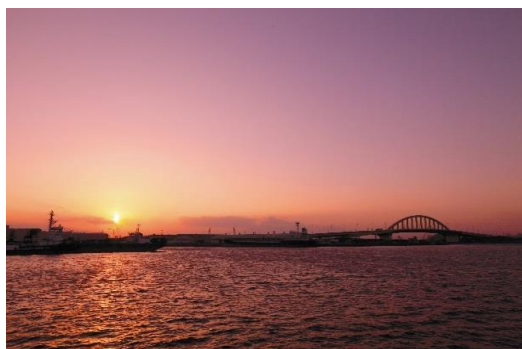
### 消防団主要行事

年月	行事	主催等	場所
年度中	定例訓練(全10回)	泉大津市消防本部	消防本部 署庭
8月	平成29年度 泉北地区支部総合訓練	(公財)大阪府消防協会 泉北地区支部	汐見町公園多目的広場
9月	第61回大阪府消防大会	(公財)大阪府消防協会	大阪府立消防学校
11月	平成29年度 泉大津市津波避難訓練	泉大津市	旭小学校・東雲公園・上條小学校
11月	秋季全国火災予防運動に伴う活動	泉大津市消防本部 泉大津市消防団	泉大津市管内
12月	歳末特別警戒広報	泉大津市消防団	泉大津市管内
1月	平成30年 泉大津市消防出初式	泉大津市消防本部 泉大津市消防団	泉大津市(元)市民会館前広場
3月	春季全国火災予防運動に伴う活動	泉大津市消防本部 泉大津市消防団	泉大津市管内

## 面積・人口・世帯数の消防情勢の推移

	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	世帯数 (世帯)	火災件数 (件)	救急件数 (件)
平成18年度	13	78,390	32,003	23	3,838
平成19年度	13	78,230	32,368	27	3,881
平成20年度	13	78,080	32,813	28	3,819
平成21年度	13	77,616	32,867	28	3,542
平成22年度	13	77,397	33,006	7	3,880
平成23年度	13	77,294	33,279	19	3,950
平成24年度	13	76,729	33,186	21	4,073
平成25年度	13	76,288	33,359	25	4,083
平成26年度	13	75,947	33,519	18	3,922
平成27年度	13	75,597	33,643	10	4,021
平成28年度	13	75,289	33,784	12	4,063
平成29年度	13	75,047	34,033	11	4,104

泉大津大橋



泉大津市街



## 消防相互応援協定等

複雑多様化、かつ大規模化する災害事象に対応し、消防力の効率的運用を図り、災害による被害を最小限度にとどめて市民生活の安全確保を図るため、下表のとおり関係市町等と消防相互応援協定、行政機関と業務協定、企業等と申し合わせを締結しています。

協定名	締結年月日	内容	締結市町等
航空消防応援協定	昭和 54.10.1 (平成 22.4.1再締結)	消防業務	大阪市
船舶火災の消火に関する業務協定	昭和 47.1.18	船舶火災	大阪海上保安監部
工業用水道に消火栓を設置するに伴う費用負担及び管理等に関する協定	昭和 52.12.17	工業用水道消火栓の維持管理	大阪府
大阪府備蓄化学消火薬剤の管理運営に関する覚書	昭和 54.3.29	備蓄化学消火薬剤の管理	大阪府
ガス漏れ及び爆発事故の防止対策に関する申し合わせ	昭和 56.7.1	ガス漏れ事故等	大阪ガス株式会社
大阪府南ブロック消防相互応援協定	昭和 59.8.1 (平成 25.4.1再締結)	水火災その他の災害	堺市 岸和田市 貝塚市 和泉市 忠岡町 泉州南消防組合管理者
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和 63.9.1 (平成 28.4.1再締結)	大規模な災害等	大阪府下市町村 (消防の一部事務組合に あつては該当組合)
消防相互応援に関する申し合わせ	昭和 63.10.1	相互応援の範囲	和泉市
阪神高速道路における消防及び救急等の業務申し合わせ	平成 5.11.4 (平成 17.10.1再締結)	消防及び救急等の業務	阪神高速道路株式会社
大阪府道高速湾岸線に係る応援出場に関する申し合わせ	平成 6.3.25	火災・救急	岸和田市 忠岡町
大阪府道高速湾岸線に係る法寺出入口から泉大津南行出入口区間の応援出場に関する申し合わせ	平成 6.4.2	火災・救急	堺市消防局
関西国際空港消防相互応援協定	平成 6.6.21 (平成 28.6.1再締結)	航空機災害	大阪市 堺市 岸和田市 貝塚市 和泉市 高石市 忠岡町 泉州南消防組合管理者 関西エアポート(株)
関西国際空港消防相互応援泉北2市1町出場部隊申し合わせ	平成 6.9.4	火災・救急	和泉市 忠岡町
大阪府下火災調査相互応援に関する申し合わせ	平成 13.4.12	火災調査	大阪府下消防(局)本部
救急医療相談業務に係る応援協定書	平成 22.12.1	救急医療相談業務	大阪市
保安3法事務連携機構おおさかの設立に関する協定書	平成 24.3.22	保安3法事務連携	大阪府下消防(局)本部